

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2021年 1月12日

担当者：榎野

緊急事態宣言

化学各社、感染対策を再徹底

1都3県への緊急事態宣言の発令を受け、化学企業が感染対策方針を打ち出している。在宅勤務の徹底、出張や会食の原則禁止など、これまでの感染防止対策のレベルを引き上げる内容。出張は原則禁止となる。昨午からの爆発的な感染拡大は予想を許さない状況だが、工場の稼働は十分な感染防止対策を講じた上で通常通り二相化成とする。万全の対策を講じた上で事業活動を継続、基幹業務として勤務を果たしていく考え。

昨年4月の緊急事態宣言が全面解除された以降、出張や対面での会議の制限など、緊急事態宣言期間に取り組んできた対策を継続して、多くの企業が奮起している。在宅勤務比率7割以上に

在宅勤務比率7割以上に

在宅勤務・テレワークの再徹底。三菱ケミカルホールディングスは在宅勤務比率20%以上を継続し、住友化学は東京本社在宅勤務者を可能な限りの在宅勤務にする。三井化成は1都3県に在宅勤務と、東洋紡は東京の在宅率目標を2割に設定した。また、日本ペイントホールディングスは、対象地域の勤務者、居住者および通勤で通過する者は基本的にテレワーク勤務。対象地域における対面での会議や会食は当面自粛。対象地域を発着地点とする国内出張は、不要不急なものは原則見送りまたは中止。対象地域の会食は社内外問わず原則禁止。

1都3県に発令される緊急事態宣言への各社の対応状況	
三菱ケミカルHD 三菱ケミカル	・対象地域のオフィス勤務者は原則テレワーク ・対象地域を発着とする出張は原則禁止 ・社内外の懇親会は原則禁止 【三菱ケミカルホールディングスのみ】 ・オフィス勤務者の出勤率は2割以下 ・会食は原則禁止
住友化学	・東京本社勤務者は可能な限り在宅勤務 ・社内外の会食は原則禁止 ・対象地域を発着とする出張は原則延期
三井化学	・対象地域のオフィス勤務者の出勤率を30%程度に抑制 ・対象地域における社内外の会食は「禁止」 ・国内外の出張は原則禁止 ・工場は引き続き厳しく入場制限し、工場および本社間の往来は極力控える
旭化成	・出勤率を従来の50%から30%に強化 ・出張、会食、10人以上の会議は原則禁止 ・会食対応は原則禁止
昭和电工	・在宅勤務を徹底（本社で出勤率2〜3割程度） ・出張対応は原則禁止、ウェブ会議などを活用 ・会食、本社地区は禁止
中部電産	・首都圏の事業所は在宅勤務を徹底 ・愛知と近畿圏は出勤率40%未満、その他は出勤率50%未満 ・国内出張は原則禁止 ・会食対応は原則禁止
AGC	・オフィスの出勤率を従来の50%以下から20%以下に ・製造拠点では各部門で通常業務を支援なく通行する人数を設定 ・オフィス、製造拠点とも来訪者は原則お断り
東レ	・東京本社オフィスは5割が自発的な在宅勤務の比率を7割に徹底
トヨタ	・対象地域では、在宅勤務が可能な職種・職場を原則在宅勤務
信越化学工業	・対象地域のオフィス勤務者は原則テレワーク、出張する場合でも2割以下 ・対象地域を発着とする出張は原則禁止、それ以外の国内出張は最少限に
東レ	・出勤率30%（努力目標） ・午後8時までに帰宅 ・会食の自粛徹底
日本製薬HD	・対象地域の勤務者、居住者および通勤で通過する者は基本的にテレワーク勤務 ・対象地域における対面での会議や会食は当面自粛 ・対象地域を発着地点とする国内出張は、不要不急なものは原則見送りまたは中止 ・対象地域の会食は社内外問わず原則禁止
デンカ	・テレワーク率を従来の60%から80%に引き上げ
日本ゼオン	・本社オフィス受付業務の停止 ・代表電話ならびに一部の外線電話の休止 ・本社、川崎地区は原則出張禁止、在宅勤務 ・当該事業所への出張、当該事業所所属の他事業所への出張を原則禁止 ・社内外を問わず会食を原則禁止
J.S.R	・原則在宅勤務 ・出張は原則お断り ・社内の拠点間の移動を原則禁止
クレハ	・工場の製造現場を別にした出勤率80%を目指す ・出張は可能な限り延期または中止 ・社員は午後8時までに帰宅できるようにする
日本曹達	・対象地域の研究所・工場では感染防止の徹底や勤務体制の調整（会食や出張等の制限、時差出勤など）を厳格に
ダイセル	・対象地域への出張は原則禁止、対象地域の在宅勤務者の他事業場への出張は原則禁止 ・テレワーク勤務率70%維持など従来取り組みの再徹底
DIC	・対象地域とそれ以外の地域の往来を原則禁止 ・対象地域内の対面の面談および他社・事業所間の往来原則禁止 ・取引先との会食原則禁止 ・出社制限（半数出社）などは継続
東洋インキSCLD	・試験運用してきたリモートワークを正式に開始、在宅勤務をより推進 ・首都圏の製造所では昨年からの他拠点からの来場を厳しく制限
東洋カーボン	・対象地域の在宅勤務率を従来の40%から70%へ引き上げ ・湘南工場では、打ち合わせスペースを活用して執務スペースの拡大を検討
本州化学工業	・本店在勤者はテレワーク勤務を再度強化し、出社は原則1日以内 ・国内出張は原則禁止 ・業務に関連する社内外懇親会・会食は禁止

1. 本報は各社が公表している数値に基づき作成した。数値は概数とする。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2021年7月12日

担当者：雅野

廃棄物を航空燃料に
私の見方 ネステCEO ピーター・バナッカー氏



15年前、当時の経営陣は温暖化が近い将来、最大の危機の1つになると認識し、原油への依存を減らす変革に着手した。社会へのエネルギー供給を維持するため、代替となる「再生可能燃料」を生み出すトップ企業にならうと決めた。(1面参照)

変革に動き始めた頃は、誰もが気候の危機を感じていたわけではなく、大規模な初期投資は大変難しいものだった。いまでは営業利益の82%を再生可能な製品で稼ぐ。時価総額が480億ユーロ(約6兆1千億円)を超えたのは投資家が当社の持続可能性や成長性を評価したからだろう。

多くの人が遠からず原油需要がピークを迎えると予想する。新型コロナウイルスの感染拡大を機に(欧州の財政出動や再生可能エネルギーの増加で)エネルギーの移行は想定より速くなっている。当社もフィンランドの2つの製油所の1つを閉じ、今後の投資の大部分は再生可能燃料と循環型製品の製造に回す。2025年には再生可能燃料の生産能力が約500万トンになり現状の2倍以上になる。

人口550万人のフィンランドに本社を置く会社が成功するには、革新的(イノベーション)でなければならない。当社はまず石油由来のディーゼル油を100%代替できる再生可能ディーゼルの市場を作り、いまは化石燃料由来のケロシンを代替する航空燃料、石油化学に使う石油の代替原料に取り組んでいる。

再生可能ディーゼルや航空燃料は、食品廃棄物などから化石燃料と同じ成分の炭化水素を取り出して油にする。それで温暖化ガスの排出を8割減らせる。いずれも世界シェアは圧倒的な首位だ。航空機が飛ぶ上空1万メートルの気温は非常に低く、廃棄物から航空燃料を作るのはディーゼル油より難しいが、温暖化ガス削減に大きく貢献できる。

電気自動車の市場が広がるのはいいことだが、毎日9億トンの化石燃料が輸送に使われる実態にも目を向けるべきだ。多くの国では1台の自動車は12年以上使われる。中古車として売られる場合もある。トラックもそうだ。出回っている車両には燃料の代替がいる。

航空業界は新型コロナ前に年間3億4千万トンのケロシンを使っていた。航空業界はコロナで苦戦しているが、持続可能性への意欲は衰えていない。20年10月から全日本空輸にも供給し始めた。航空機は自動車より新しい駆動システムへの移行に時間がかかる。代替燃料というすでに存在する解決法をうまく使うべきだ。

炭素をなくすべきだという意見は正しくない。炭素がなければ地球上に生命は存在しない。炭素は良い分子で欠かせない。新たに探掘するのではなく、廃棄物などから再生・循環させる必要がある。プラスチックを分子レベルでリサイクルし、化学原料を作る事業にはこうした狙いがある。

企業のエネルギー変革には政府の役割も重要だ。意欲ある企業と正しい規制を設ける当局の協力が不可欠だ。欧州では規制が頻繁に変わらないとの信頼があり、企業は長期の投資を実行できる。日本は50年のカーボンニュートラルに向け、21年、22年、30年に何を達成すべきか。そのためにどんな法制や規制を設定するか。大変興味深い。

(聞き手はフランクフルト=深尾幸生)

Peter Vanacker 1990年独バイエル入社。独化学メーカー2社のトップを経て、18年にフィンランドに本社を置く再生エネルギー大手、ネステのCEOに就任。プラスチックの化学リサイクルに参入。5カ国語を流ちょうに操る。



OPEC減産、21年の米シェール企業の利益に貢献

【ヒューストン 10日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国などによる減産が2021年の米シェール企業の利益に貢献しそうだ。

米国の原油生産は20年、日量200万バレル減少した。価格低下や需要減退で、シェール生産業者が損失圧縮を余儀なくされた。投資家は新型コロナウイルス感染拡大前、シェール産業に対して支出を削減し利益還元を増やすよう圧力をかけていた。シェール生産は迅速に削減されたが、価格が上昇し続ければ、すぐに元の水準に戻る可能性がある。

米シェール企業がOPECの減産を利用することを懸念したロシアが増産することを受け、サウジアラビアは5日、2月と3月の原油生産を自主的に日量100万バレル削減する方針を示した。

ロシアとカザフスタンは米国に市場シェアを譲ることに消極的で、増産に踏み切る。一方、サウジ政府関係者は新たな増産がロックダウン（都市封鎖）中の需要を上回ると懸念している。

サウジの減産方針を受け米国産標準油種WTIは8日、1バレル＝52ドルを付けた。

最近のコスト削減や生産水準維持の取り組みを踏まえれば、原油価格の上昇は米生産企業の利益に直結する。企業は生産を横ばいで維持し、価格の上昇を投資家への利益還元か債務返済に回す方針を示している。

コンサルティング会社リスタッドによると、米シェールオイル・ガス企業は1バレル＝30ドルから40ドル前半の価格レンジで利益を得られる。21年の価格上昇は企業収益を32%増加させる可能性があるという。



今日の市況

◎：11月の原油輸入量。油種はアラビアンラ
は1099万総、前年比 イト196万総(101
21・7%減少した。前年 ・5%)アラビアンエキ
割れは11カ月連続。前月 ストラライト187万総
は18・1%減だったが再 (81・3%)アラビアン
び2割を超える減少幅と ヘビー63万総(81・8
なった。中東原油の輸入 %)など。2位はアラブ
量は1022万総(81・ 首長国連邦302万総
8%)で依存 8%) エスポブレンド
度は93%。前 23万総(19
年比3・9ポ 8・8%)。
イント上昇と3カ月ぶり 6位バーレー
に前年依存度を上回った。 (70・1%)。油種はマ
◎：輸入量1位はサウ ーパン142万総(77・
ジアラビア477万総 4%)ダス100万総
(89・3%)。首位は8 (65・1%)など。3位
カ月連続。輸入に占める カタール114万総(1
割合は43・4%。前年よ 17・7%)。油種はカ
り5・3ポイント上昇し タール49万総(101・
5%)アルシャヒーン27 3万総(121%)。米
国からの輸入はなかった。

万総(278%)など。
4位クウェート100万
総(79・9%)。油種は
クウェート84万総(89・
2%)など。5位ロシア
51万総(62・5%)。油
種はソコール27万総(60
・8%)

11月中東依存度93%

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ()

2021年1月12日 担当者: 榎野

コンクリ・プラなどの人工物、自然由来上回る
イスラエルチーム、1兆トン超と試算

2021年1月12日 15:30 [有料会員限定]

保存



人間がこれまでにつくり出したコンクリートやプラスチックなどの総量は1兆トンを上回り、森林や植物など自然由来のものよりも多くなる見込みだ。イスラエルのワイツマン科学研究所のチームが12日までにこんな試算をまとめた。こうした人工物の量は人間の消費活動や開発に起因して、過去100年間で急激に伸びている。人間が地球に与える影響がいかに大きいかを示す結果。

現在のペースは、人間一人一人にとって自分の体重以上の人工物が毎週、生産されている計算になる。2040年までに3兆トンを超える見通し。チームは「人間は地表の資源を自分たちに役立つ形に変えてきた。そうした活動による影響は（地球の歴史の中で）とても急激だ」と指摘する。

人間の活動や森林、生物などに関する文献や論文を用いて、1900年から現在までに人工的に作られた物と自然由来の物の量を推定した。

分析によると、1900年の人工物は350億トンだったが、太平洋戦争後から建築材料がれんがからコンクリートに代わったり、道路がアスファルトで舗装されたりするなどして急増した。

2020年までの累計で、建物のほか道路などインフラ分野で1兆1千億トン、プラスチック製品はごみになった分も含めて80億トンに到達した。一方で森林や植物の総量は9千億トン、陸と海の動物などは40億トンにとどまっている。

分析結果は英科学誌ネイチャーに発表した。